

共助社会

客員論説委員



横田 能洋

世の中には、生きづらさを感じている人が多くいる。一方で困っている人を助けたいと思う人も大勢いる。両者が助けあう社会が共助社会だろ。だが、近くに困っている人がいても共助は成り立にくい。人の糸が弱まり、助けてほしいという声が周りに届かないからだ。災害時は困窮状況が見えるので支援の輪が広がるが、平時は「行政が対応する」と思いがちだ。しかし困窮状態が見えにくいため政も動けず、支援から抜け落ちる人が出てくる。

共助を妨げる四つの壁がある。一つ目は自己責任主義。困難に直面しているのは本人にも責任がある、他人に関わるのはよくない、といった感

覚。二つ目は行政の保護を受けている人に対する偏見。三つ目は過度な個人情報保護により、問題が起きていても周囲に見えにくくなっている。四つ目が人間関係の希薄化

援の手が届かないうちに自殺、虐待など命に関わる事件が起きてしまこともある。公助、つまり行政の福祉も新たな課題への対応が遅れている。日本の社会保障は、親

族支援を受けられず、賃金格差も広がっている。困窮から抜けられない。孤独と貧困による負の連鎖を止めには、1人で悩んでいる人に寄り添い、共に課題を解決するパーソナルサポートが必要だ。

困窮者に寄り添つて

で、困ったときに話せる親族や友人が減っている。子育ての人は正社員で、企業が家族不登校、家族内暴力、職場の悩みなど、誰にも話せないと心の病になりやすい。助けてくれる機会がないため、支

族での助け合いがあり、多くの人は正社員で、企業が家族の分の医療や年金の保険料も負担するという前提でつくり

保証人がいないために借りられないことが多い。それ故、困っているのにどこも支援しきれないという人の声が24時間無料の電話相談「ヨリそいホットライン」にかかる。制度は複数の課題を抱え、どうしていいかわからない人や家族に寄り添っている。しかし、増大する

金や過去のトラブル、家族の人間関係の悩みなど複数の課題を抱え、どうしていいかわからない人や家族に寄り添いながら、課題解決への支援を組み合わせるというやり方でないと、困難な状態から抜け出することは難しい。支援機関が縦割りや個人情報の壁を越えて見えないニーズを見

し、協力して支援する体制、つまりセーフティーネットをつくれるかが問われている。その際、NPOが果たせる役割は大きい。NPOは制度がなくても動けるところに意義がある。自分もこの15年、引きこもりがちな青年の就労訓練、フードバンク、外国の子どもの学習支援など、制度づくりを各地域で行なうよう求めている。制度の対象者だけに訓練などのサービスを提供する従来の手法ではなく、借りて来た。NPOは制度のはざまにいる人に寄り添い、課題解決のための事業をつくり、社会に発信したりする

たり、当事者とともに活動していく中で心の壁や制度の壁をなくしていけば、共助社会に近づくだろう。

長=1967年千葉県生まれ。91年茨城大学人文学部卒。県経営者協会勤務を経て同センター設立に関与。市民組織や課題解決プロジェクトの運営支援を行っている。